

## 10 大阪の労働情勢

大阪の有効求人倍率は20年以降低下、完全失業率は全国平均を上回って推移し、21年に大幅に上昇しました。また、現金給与総額は減少傾向が続いており、消費への影響が懸念されます。

一方、年間総労働時間も減少が続いています。

ここでは、大阪の労働力人口、就業構造をとりあげるとともに、大阪の労働条件の推移を現金給与総額や、労働時間の推移から分析しています。また、年齢ごとの雇用情勢を把握するため、年齢別の求人倍率をとりあげています。

## 10-1. 年齢別労働力人口

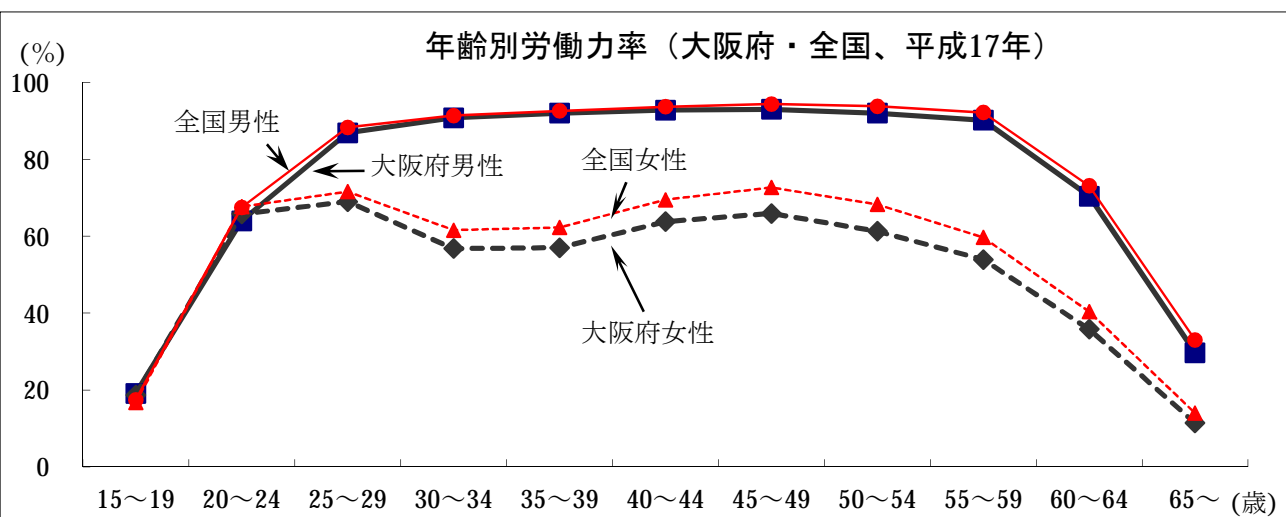
平成17年の大阪府の労働力人口は、432万6,711人で、12年に比べ2.7%減少しています。男女別にみると、男性は5.2%の減少となっていますが、女性は1.2%の増加となっています。

年齢別の労働力率を全国と比較しますと、男性は、全国とほぼ同じ値ですが、女性は、全国の水準をやや下回っています。

(単位：人)

年	昭和60	平成 2	7	12	17
男性	2,685,659	2,776,690	2,893,478	2,708,397	2,568,279
15～19歳	75,450	84,644	63,348	46,325	42,592
20～24	246,656	277,767	304,985	212,044	171,454
25～29	271,934	302,046	342,037	345,448	252,009
30～34	310,243	258,059	293,035	314,758	327,515
35～39	396,405	293,004	247,488	270,479	295,670
40～44	361,217	380,234	283,078	231,039	256,357
45～49	317,237	349,131	371,802	264,965	220,042
50～54	277,042	303,356	338,536	344,414	250,683
55～59	206,286	254,055	287,591	304,394	319,209
60～64	110,576	151,739	194,675	195,867	222,653
65歳以上	112,613	122,655	166,903	178,664	210,095
女性	1,512,035	1,647,383	1,765,245	1,737,041	1,758,432
15～19歳	64,354	69,656	50,059	40,780	40,290
20～24	234,284	269,631	292,177	212,991	173,962
25～29	131,416	174,969	222,451	249,919	207,134
30～34	128,536	110,955	140,291	173,078	210,142
35～39	203,506	151,001	127,529	150,823	187,077
40～44	216,886	230,552	171,533	146,389	179,572
45～49	185,019	220,365	238,300	177,082	159,656
50～54	145,436	173,554	208,587	223,931	174,170
55～59	96,024	121,096	151,801	177,405	200,674
60～64	54,908	65,570	85,604	98,292	120,182
65歳以上	51,666	60,034	76,913	86,351	105,573
合計	4,197,694	4,424,073	4,658,723	4,445,438	4,326,711

(総務省「国勢調査」)



### 労働力率

人口に占める労働力人口（就業者に完全失業者を加えた数）の比率です。人口のうち、どのくらいが経済活動に関与しているかの度合を示す。年齢別のグラフで女性がM字カーブを描いているのが欧米各国と比較した日本の特徴とされる。なお、非労働力人口の内訳は、家事、通学、その他（高齢者など）です。

## 10-2. 従業上の地位別有業者数

平成19年の全国の雇用者（5,727万4千人）を雇用形態別にみると、平成14年と比べて、「正規の職員・従業員」が23万3千人減少したのに対し、「パート」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」の非正規雇用者がそれぞれ、103万1千人増、88万7千人増、83万6千人増と大幅に増加しています。

大阪府の雇用者（374万6千人）においても、「正規の職員・従業員」が6万9千人減少した一方、「パート」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」の非正規雇用者が、それぞれ、

従業上の地位別有業者数（大阪府）

（単位：千人）

年	平成14			19		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	4,343	2,588	1,754	4,327	2,556	1,771
自営業主	486	361	126	452	341	111
家族従業者	178	37	141	124	21	103
雇用者	3,670	2,185	1,486	3,746	2,191	1,555
会社などの役員	265	206	59	269	207	62
正規の職員・従業員	2,202	1,571	631	2,133	1,518	615
パート	517	40	477	594	63	531
アルバイト	368	190	179	341	187	154
労働者派遣事業所の派遣社員	61	15	46	113	34	79
契約社員・嘱託	173	100	73	229	137	92
その他	77	58	19	65	44	22

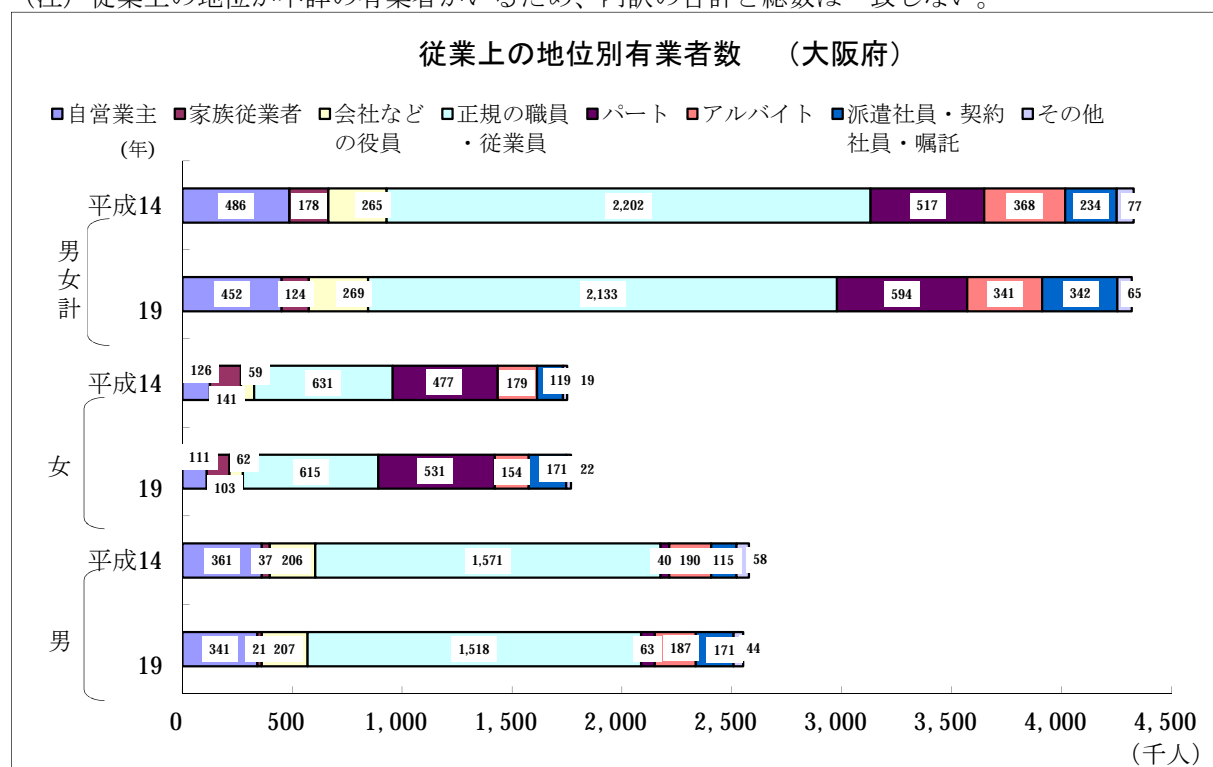
従業上の地位別有業者数（全国）

（単位：千人）

年	平成14			19		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	65,009	38,034	26,975	65,978	38,175	27,803
自営業主	7,041	5,167	1,873	6,675	4,951	1,724
家族従業者	3,114	586	2,528	1,876	311	1,565
雇用者	54,733	32,201	22,531	57,274	32,814	24,460
会社などの役員	3,895	2,957	939	4,012	3,079	933
正規の職員・従業員	34,557	24,412	10,145	34,324	23,799	10,526
パート	7,824	628	7,196	8,855	915	7,940
アルバイト	4,237	2,096	2,141	4,080	2,059	2,021
労働者派遣事業所の派遣社員	721	204	517	1,608	609	998
契約社員・嘱託	2,477	1,309	1,169	3,313	1,822	1,492
その他	946	544	402	1,043	506	537

（総務省「就業構造基本調査」）

（注）従業上の地位が不詳の有業者がいるため、内訳の合計と総数は一致しない。



### 10-3. 就業時間別就業者数

1週間の就業時間別就業者数をみると、全国、大阪府とも、平成19年以降、前年と比べて、週35時間以上の就業者が減少する一方、週35時間未満の就業者が増加しています。

就業時間別就業者数（全国・大阪府）

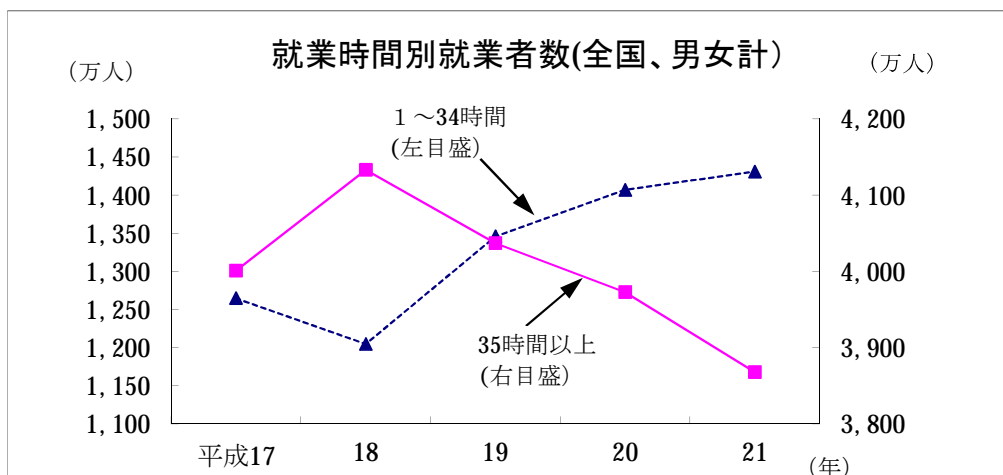
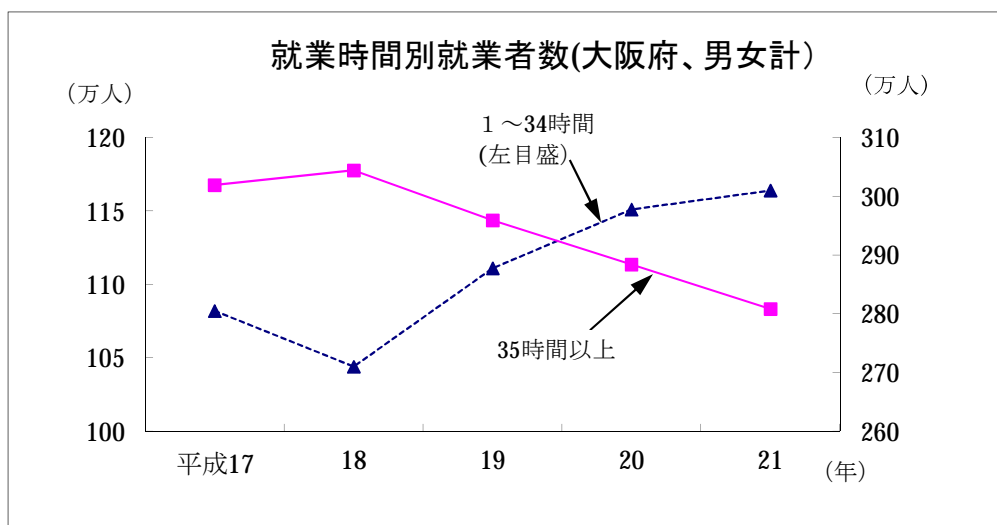
（単位：万人）

年		大阪府				
		平成17	18	19	20	21
男女計	1～34時間	108	104	111	115	116
	35時間以上	302	304	296	288	281
男	1～34時間	34	31	35	37	38
	35時間以上	211	212	206	204	196
女	1～34時間	75	73	76	79	79
	35時間以上	91	92	90	85	85

年		全 国				
		平成17	18	19	20	21
男女計	1～34時間	1,265	1,205	1,346	1,407	1,431
	35時間以上	4,001	4,133	4,037	3,973	3,868
男	1～34時間	384	340	415	450	470
	35時間以上	2,717	2,787	2,743	2,691	2,603
女	1～34時間	881	865	931	956	961
	35時間以上	1,284	1,345	1,293	1,282	1,265

（総務省「労働力調査年報」）

（注）全国の対象は非農林業雇用者。大阪府の対象は全産業従業者。



## 10-4. 職業別就業者数

大阪府の就業者数を職業別にみると、平成21年に運輸・通信従業者で増加しましたが、生産工程・労務作業、専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者で減少しました。なお、大阪府の各就業者で、全国と比べて割合が高いのは、販売従事者、事務従事者などです。

(単位：万人)

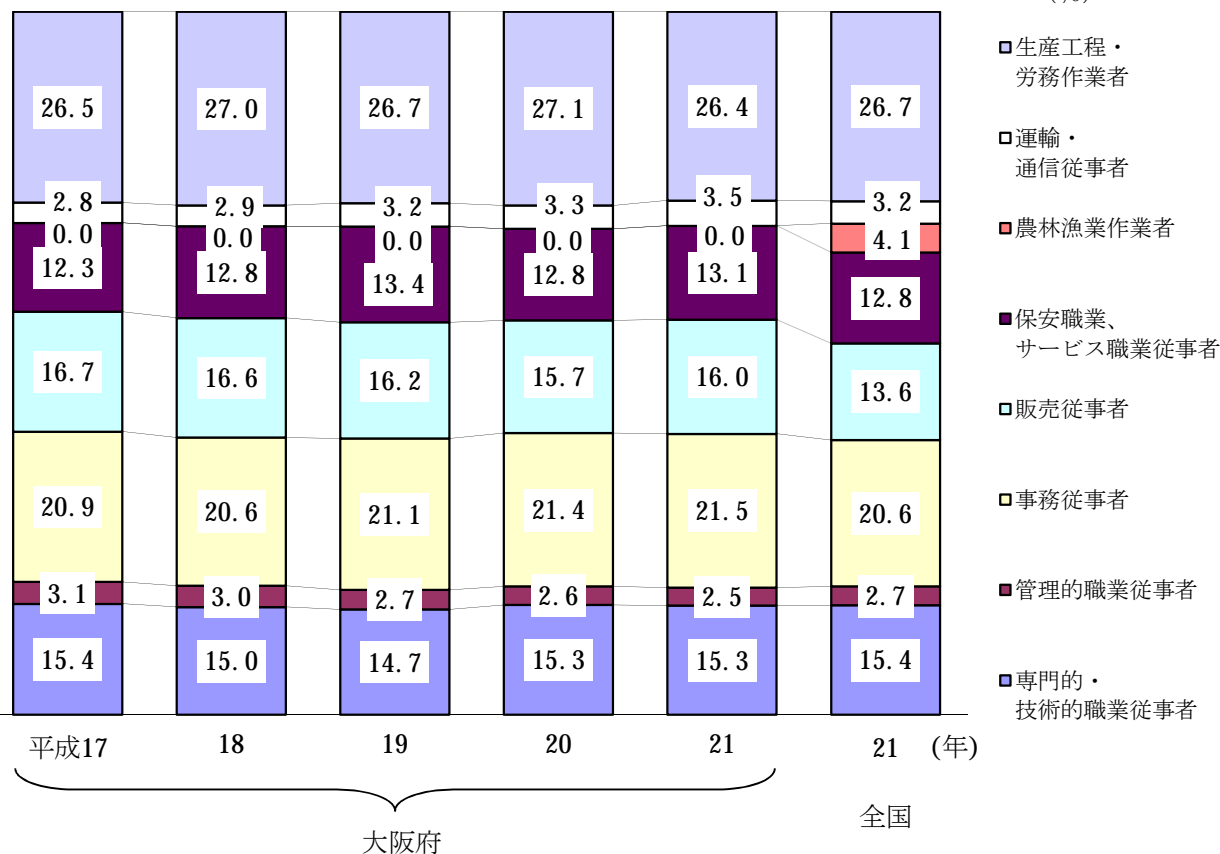
年	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	保安職業、サービス職業従事者	農林漁業作業員	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業員	総数
全 国	平成17	937	189	1,247	892	757	279	1,782	6,356
	18	937	185	1,260	881	772	269	1,805	6,382
	19	938	173	1,262	888	787	269	1,820	6,412
	20	950	172	1,292	870	789	264	1,781	6,385
	21	968	168	1,295	857	804	257	1,678	6,282
大 阪 府	平成17	65	13	88	70	—	12	111	419
	18	63	12	86	69	—	12	113	417
	19	61	11	88	67	—	13	111	416
	20	63	11	88	65	—	13	112	412
	21	62	10	88	65	—	14	107	406

(総務省「労働力調査年報」)

- 生産工程・労務作業員は、採掘作業員、製造・制作・機械運転及び建設作業員、労務作業員の合計。
- 大阪府の総数には、農林漁業作業員等のその他および分類不能の職業も含まれる。

職業別就業者数構成比の推移（大阪府・全国＜平成21年＞）

(%)



## 10-5. 派遣労働者数

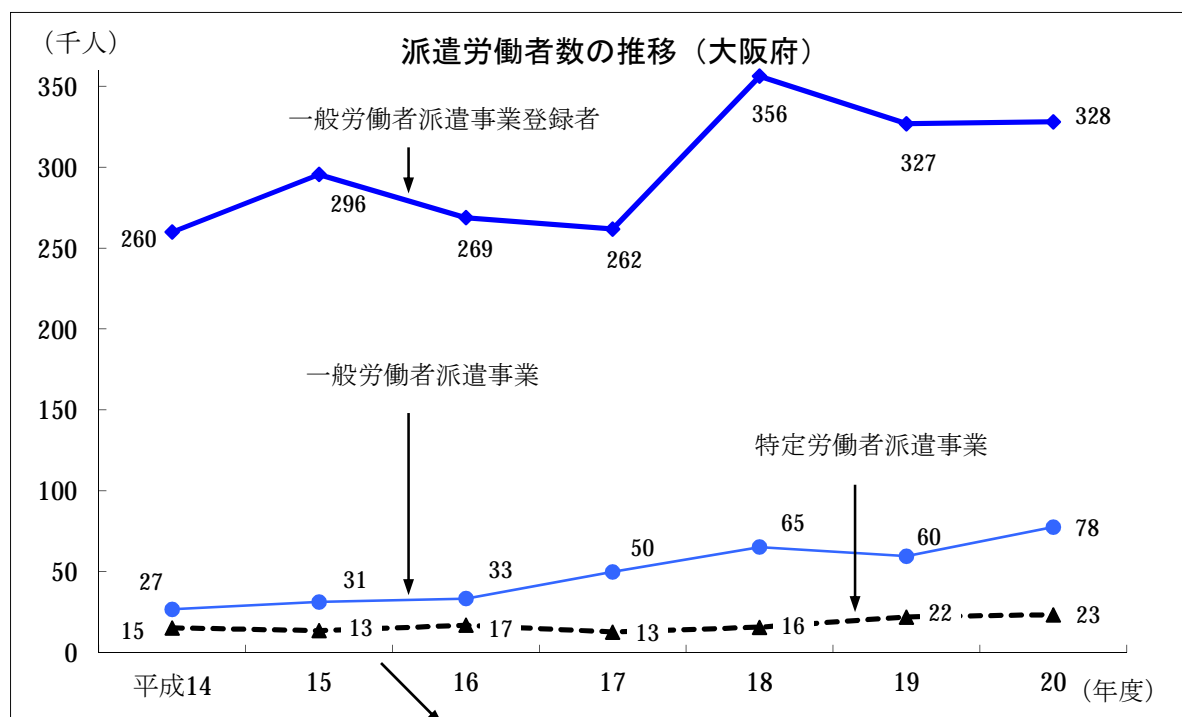
大阪府における一般労働者派遣事業登録者数は、平成18年度に急増しましたが、19年度以降は横ばいで推移しています。

大阪府における一般労働者派遣事業の許可件数は、年を追うごとに増加しています。

年 度	平成14	15	16	17	18	19	20
一般労働者派遣事業登録者（人）	259,840	295,500	268,757	261,784	356,272	326,858	328,037
一般労働者派遣事業常用雇用者（人）	26,694	31,217	33,272	49,801	65,118	59,528	77,519
特定労働者派遣事業常用雇用者（人）	15,210	13,464	16,837	12,585	15,615	21,888	23,342
一般労働者派遣事業の許可件数（件）※	786	998	1,197	1,502	1,922	2,266	2,643

（厚生労働省「労働者派遣事業報告集計結果」）

（注）「一般労働者派遣事業の許可件数」は各年の3月1日現在の数値。大阪労働局調。



### 労働者派遣

労働者派遣とは、自らが雇用する労働者を、当該雇用関係の下に、かつ他人の指揮命令を受けて、労働させることをいいます。「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」により、特定労働者派遣事業（派遣労働者が派遣元に常時雇用される労働者のみである労働者派遣事業）は届出により、一般労働者派遣事業（特定労働者派遣事業以外のもの、主として登録型の労働者を派遣する事業）は許可により行うことができます。

## 10-6. 府内短期大学・4年制大学卒業生の就職率の推移

平成21年の府内短期大学及び4年制大学卒業生の就職率をみると、府内短期大学・4年制大学ともに前年度と比べてやや下落しています。

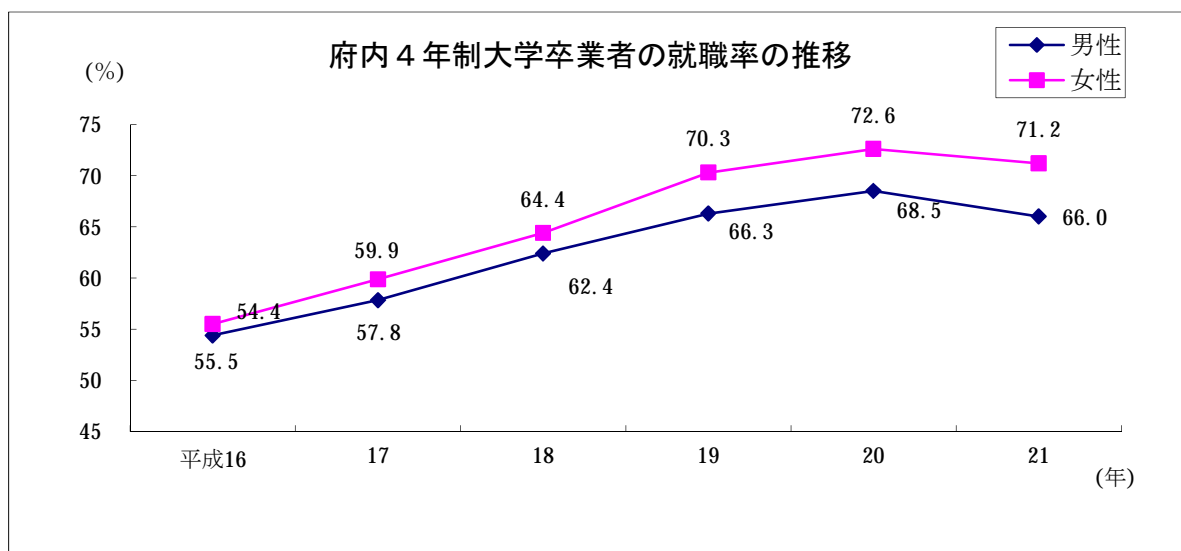
### (1) 府内4年制大学卒業生の就職率の推移

(単位：%)

年 度	平成16	17	18	19	20	21
男 性	54.4	57.8	62.4	66.3	68.5	66.0
女 性	55.5	59.9	64.4	70.3	72.6	71.2

(注) 就職者数には、就職進学者を含む

(文部科学省「学校基本調査報告書」)



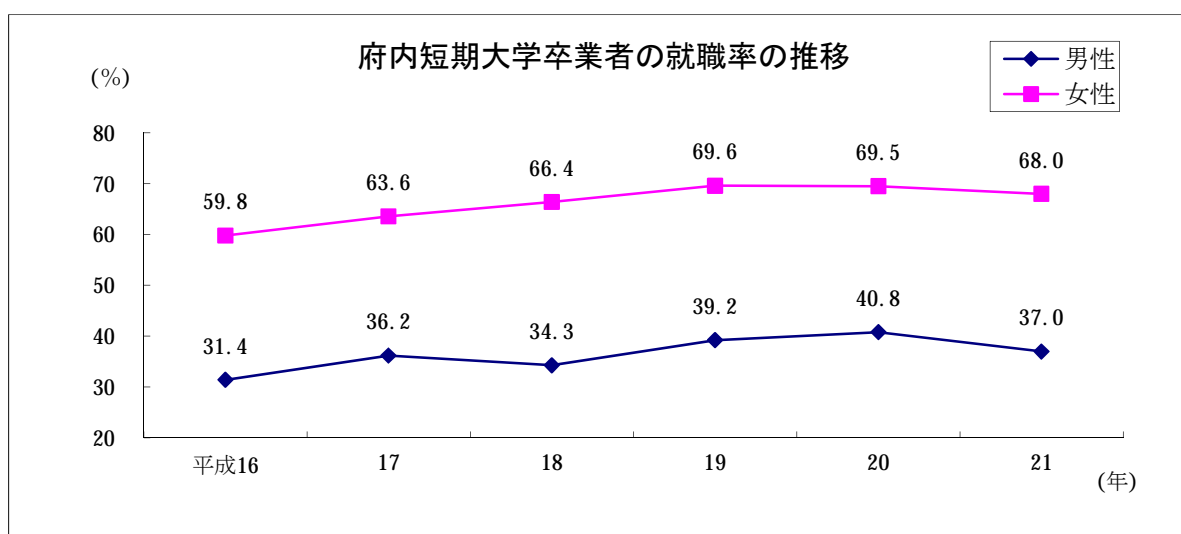
### (2) 府内短期大学卒業生の就職率の推移

(単位：%)

年 度	平成16	17	18	19	20	21
男 性	31.4	36.2	34.3	39.2	40.8	37.0
女 性	59.8	63.6	66.4	69.6	69.5	68.0

(注) 就職者数には、就職進学者を含む

(文部科学省「学校基本調査報告書」)



## 10-7. 主要府県の完全失業率の推移

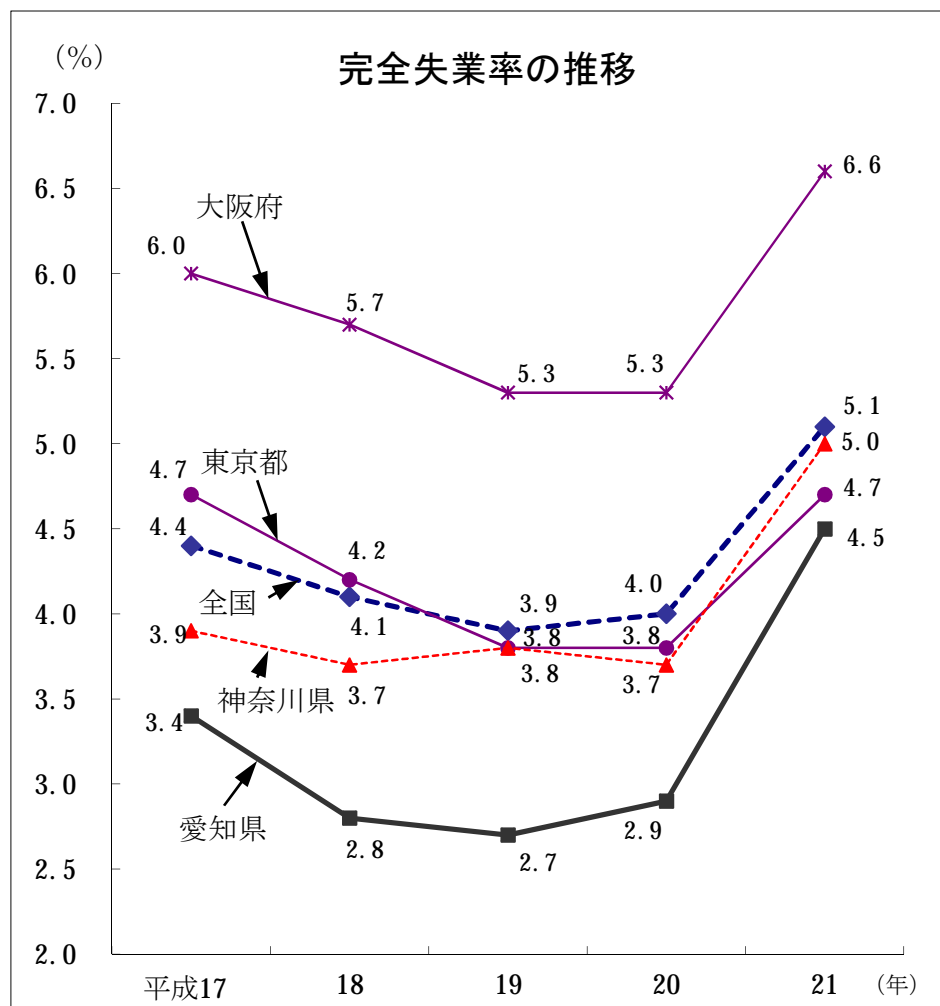
完全失業率（年平均）の推移をみると、大阪府は全国平均より高く、平成21年は世界同時金融危機の影響で他府県と同様に上昇しています。なお、東京都や神奈川県は全国平均並みであり、愛知県も平成21年に急上昇して全国平均に近づいています。

(単位：%)

年	平成17	18	19	20	21
大阪府	6.0	5.7	5.3	5.3	6.6
東京都	4.7	4.2	3.8	3.8	4.7
神奈川県	3.9	3.7	3.8	3.7	5.0
愛知県	3.4	2.8	2.7	2.9	4.5
全国	4.4	4.1	3.9	4.0	5.1

(総務省「労働力調査年報」都道府県別年平均結果（モデル推計値）)

(注) 数値は、年平均で全国以外は推計値。





## 10-8. 年齢別完全失業者数・完全失業率

平成21年の完全失業者数は、全国および大阪府で男女共に増加しました。年齢別にみると、大阪府では15歳から34歳までの若年層が完全失業者の半数近くを占めます。また、完全失業率では15～24歳が引き続き高い値を示しています。

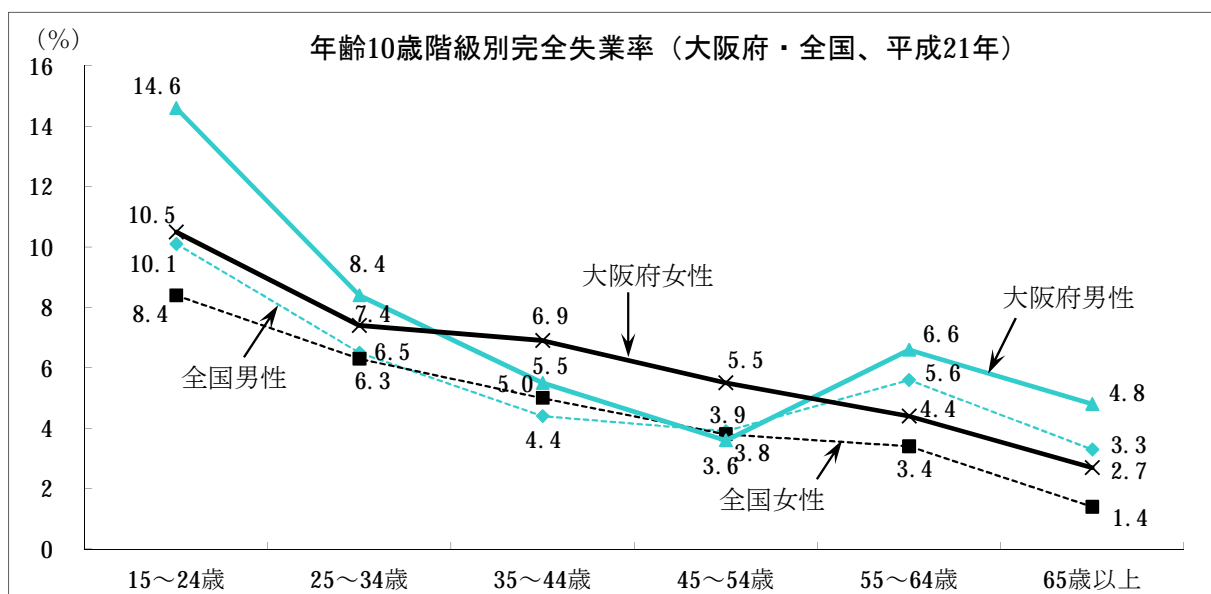
年齢10歳階級別完全失業者数 (単位：万人)

年		平成17	18	19	20	21
大阪府	男性	17	16	14	13	17
	15～24歳	3	2	3	2	3
	25～34歳	5	5	4	4	5
	35～44歳	3	2	2	3	4
	45～54歳	3	2	2	2	2
	55～64歳	4	3	3	3	3
	65歳以上	1	1	1	1	1
	女性	10	10	9	10	12
	15～24歳	2	2	2	2	2
	25～34歳	3	3	3	3	3
	35～44歳	2	2	2	2	3
全国	男性	178	168	154	159	203
	15～24歳	32	28	26	24	29
	25～34歳	46	46	40	41	51
	35～44歳	29	27	26	27	39
	45～54歳	25	24	22	23	29
	55～64歳	38	35	32	34	43
	65歳以上	8	9	8	9	12
	女性	116	107	103	106	133
	15～24歳	23	22	21	20	24
	25～34歳	38	32	30	31	36
	35～44歳	23	21	23	24	31

年齢10歳階級別完全失業率 (単位：%)

年		平成17	18	19	20	21
大阪府	男性	6.2	5.9	5.5	5.2	6.7
	15～24歳	12.0	10.8	11.8	9.2	14.6
	25～34歳	6.9	7.4	6.4	6.4	8.4
	35～44歳	4.3	4.0	3.8	4.3	5.5
	45～54歳	5.3	3.8	3.9	3.7	3.6
	55～64歳	6.7	6.5	5.7	5.4	6.6
	65歳以上	4.3	4.2	4.5	3.5	4.8
	女性	5.7	5.5	5.1	5.4	6.5
	15～24歳	8.3	8.6	7.7	9.1	10.5
	25～34歳	7.3	6.0	6.3	6.6	7.4
	35～44歳	6.0	5.8	5.8	5.7	6.9
全国	男性	4.6	4.3	3.9	4.1	5.3
	15～24歳	9.9	8.8	8.3	7.9	10.1
	25～34歳	5.2	5.3	4.8	5.0	6.5
	35～44歳	3.5	3.2	3.0	3.1	4.4
	45～54歳	3.1	3.1	2.9	3.1	3.9
	55～64歳	5.0	4.5	4.1	4.3	5.6
	65歳以上	2.5	2.8	2.3	2.5	3.3
	女性	4.2	3.9	3.7	3.8	4.8
	15～24歳	7.4	7.2	7.1	6.9	8.4
	25～34歳	6.2	5.3	5.1	5.4	6.3
	35～44歳	4.1	3.7	3.9	4.0	5.0

(総務省「労働力調査年報」)



## 10-9. 主要府県の有効求人倍率の推移

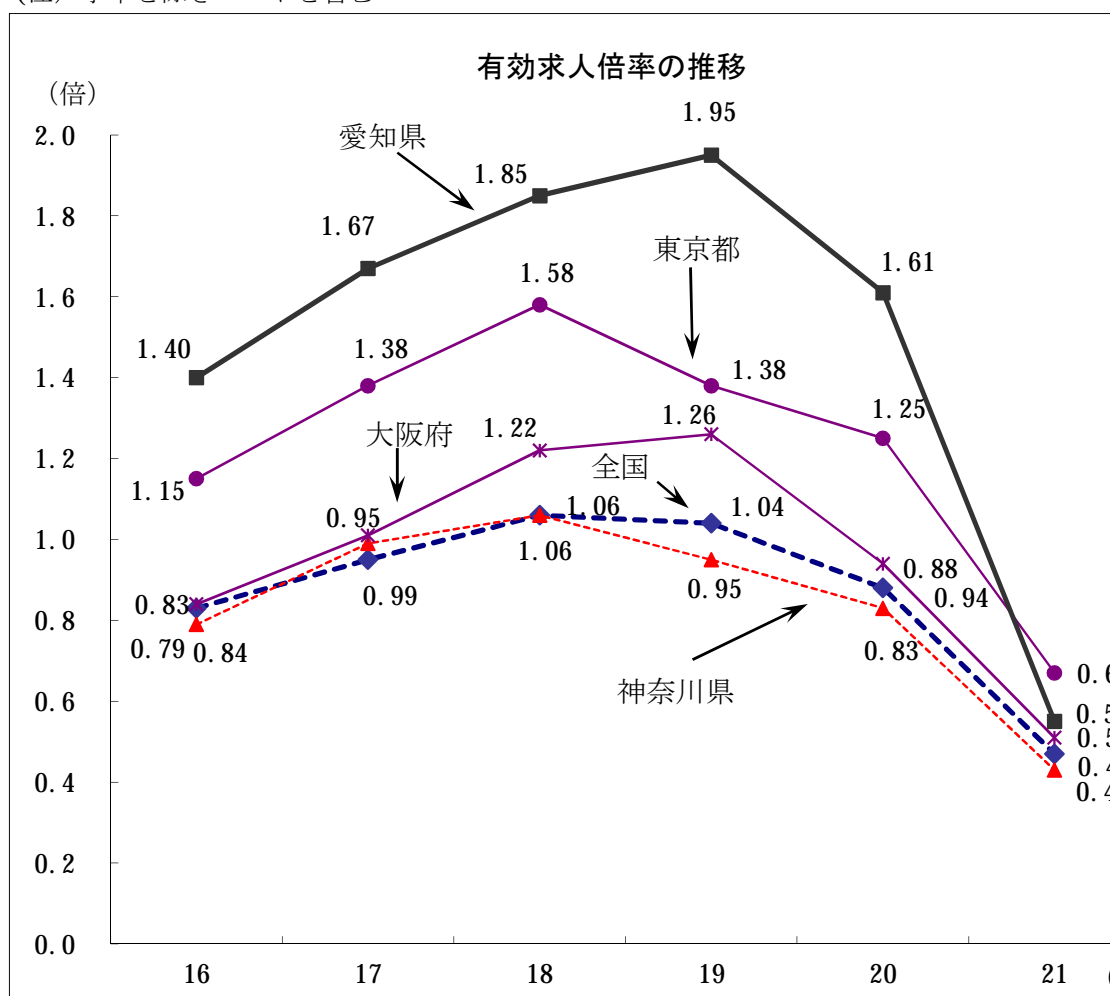
平成21年の有効求人倍率は、全国的に前年を大きく下回っています。大阪府は、東京都、愛知県ほどではありませんが、全国平均よりやや高い水準で推移しています。

(単位：%)

年	16	17	18	19	20	21
大阪府	0.84	1.01	1.22	1.26	0.94	0.51
東京都	1.15	1.38	1.58	1.38	1.25	0.67
神奈川県	0.79	0.99	1.06	0.95	0.83	0.43
愛知県	1.40	1.67	1.85	1.95	1.61	0.55
全 国	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47

(厚生労働省「職業安定業務統計」)

(注) 学卒を除きパートを含む



## 10-10. 年齢別有効求人倍率

平成21年の大阪府の有効求人倍率は、20年に比べると大きく低下しました。「就職機会積み上げ方式」で見ると、いずれの年齢層についても求人数よりも求職者数が多い状況になっています。

### (1) 大阪府

(単位：倍)

年	計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
平成17	(1.02)	(1.98)	(0.95)	(1.19)	(0.86)	(0.55)
18	1.25(1.25)	1.47(2.42)	1.64(1.13)	1.33(1.33)	0.90(1.15)	0.71(0.80)
19	1.14(1.14)	1.29(2.23)	1.38(0.94)	1.16(1.07)	0.91(1.14)	0.83(0.92)
20	0.81(0.81)	0.89(1.74)	0.89(0.60)	0.79(0.66)	0.71(0.87)	0.76(0.78)
21	0.43(0.43)	0.49(1.01)	0.48(0.35)	0.42(0.33)	0.37(0.41)	0.40(0.40)

(大阪労働局 「職業安定業務統計」)

### (2) 全国

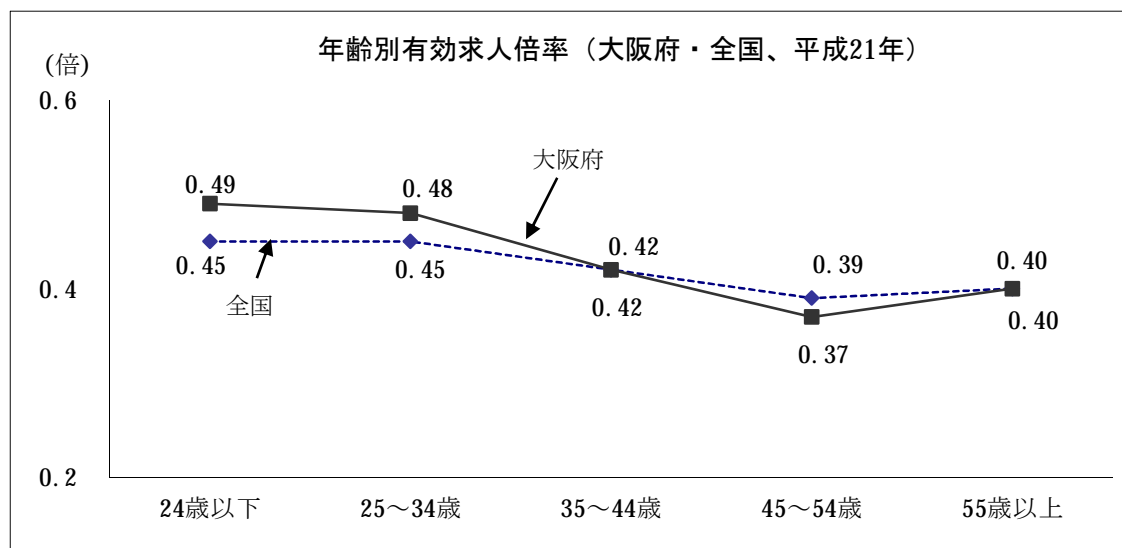
(単位：倍)

年	計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
平成17	(0.96)	(1.60)	(0.90)	(1.16)	(0.80)	(0.59)
18	1.05(1.05)	1.20(1.76)	1.35(0.95)	1.14(1.18)	0.80(0.93)	0.62(0.73)
19	1.00(1.00)	1.08(1.66)	1.16(0.79)	1.04(0.99)	0.86(1.00)	0.79(0.91)
20	0.79(0.79)	0.83(1.37)	0.84(0.56)	0.78(0.69)	0.73(0.84)	0.74(0.81)
21	0.42(0.42)	0.45(0.84)	0.45(0.33)	0.42(0.35)	0.39(0.41)	0.40(0.42)

(厚生労働省「職業安定業務統計」)

(注) 1. 各年10月分。

2. ( )内は、「求人数均等配分方式」のデータ。今後は、年齢階層別の就職機会を示す「就職機会積み上げ方式」が主になると考えられる。



#### 求人倍率

求職に対する求人の比率をいう。すなわち、求職者一人あたりの求人数を示し、労働力の量的な需給状況を示す目安として使われている。

#### 「求人数均等配分方式」

求人数を対象年齢に相当する各年齢階級に均等に配分して、年齢別の月間有効求人数を算出し、年齢別の月間有効求職者数で除す方式。

#### 「就職機会積み上げ方式」

## 10-11. 現金給与総額

現金給与総額は、きまって支給する給与（定期給与）と特別に支払われた給与（特別給与）に分けられます。大阪府の現金給与総額（月額）は、18年は増加したものの、19年から減少しており、21年に39万5千円と40万円を下回りました。

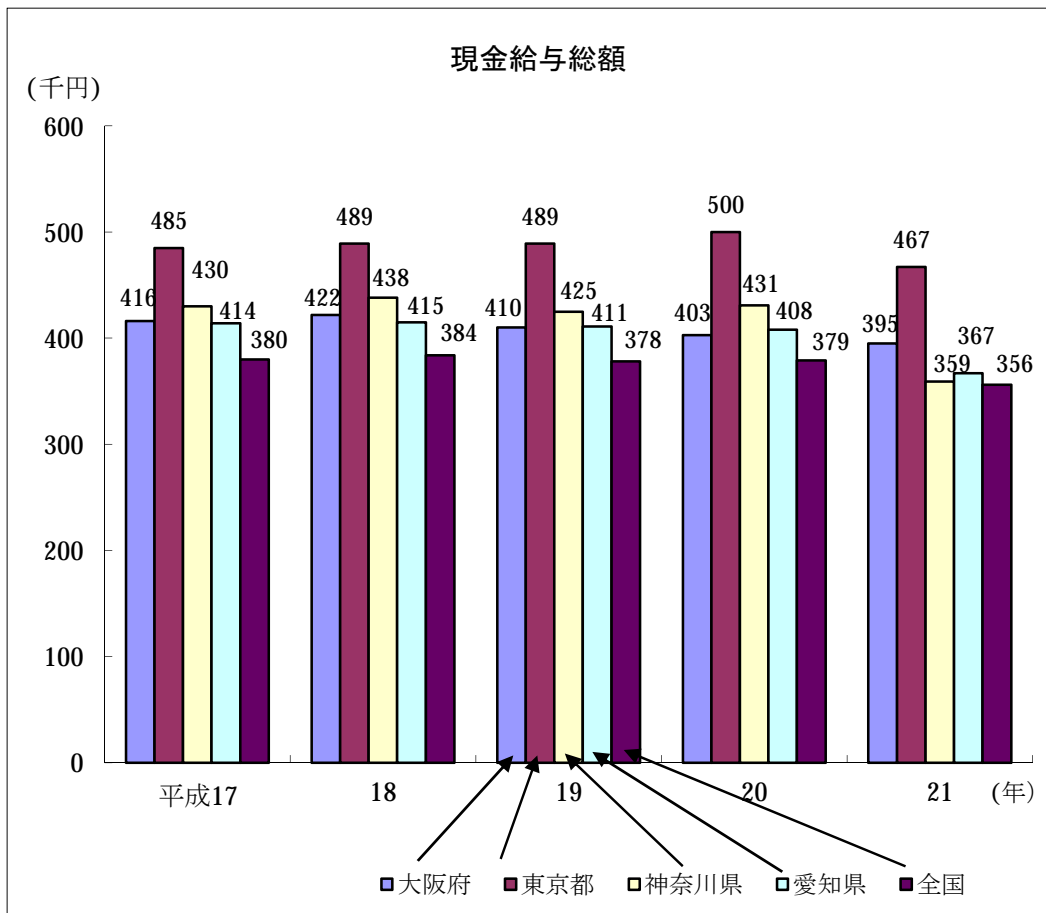
現金給与総額（月額）の推移（大阪府）

（単位：千円）

年	平成17	18	19	20	21
定期給与	329	329	321	315	316
うち所定内給与	301	301	295	290	293
特別給与	87	93	89	88	79
合計（現金給与総額）	416	422	410	403	395

（厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

（注） 数値は従業者数30人以上の事業所のもの。



### きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

### 特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3ヵ月を超える期間で算定される手当等（6ヵ月分支払われる通勤手当等）

## 10-12. 産業別平均給与総額

平均給与（所定内給与、月額）を産業別、男女別にみると、男性、女性ともに「金融・保険業」が最も高く、男性は42万6千円、女性は25万7千円となっています。次いで高いのは、男性が建設業、女性が卸売・小売業です。

### 産業別平均給与総額（大阪府、平成21年）

#### <男性>

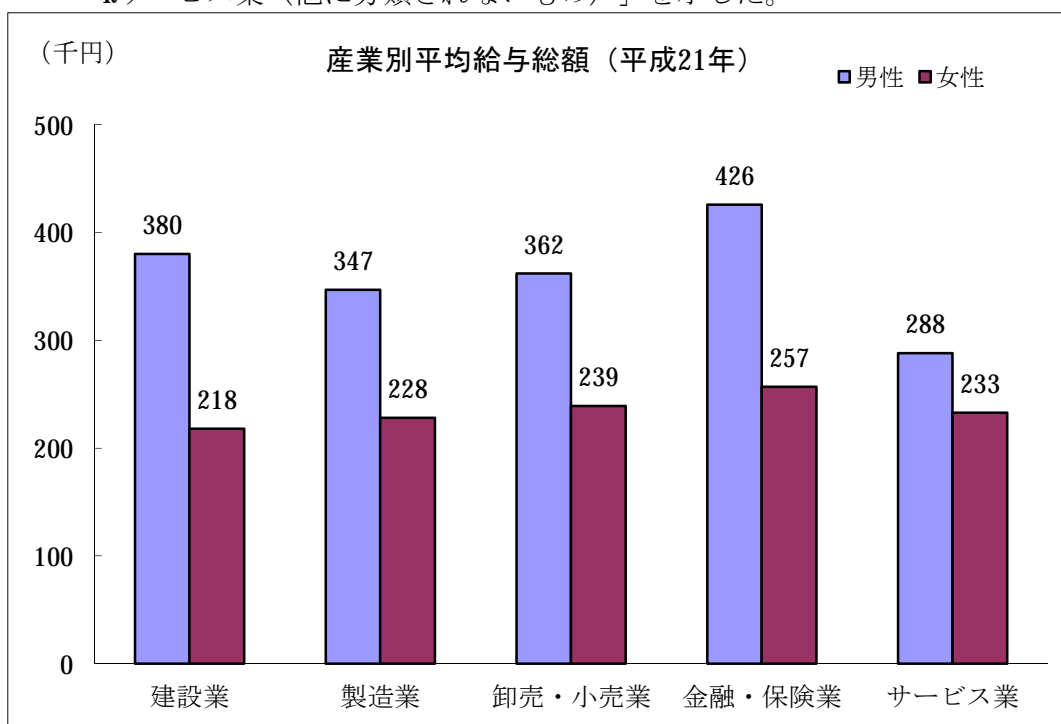
区 分		平均給与総額 (千円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
全 体		352	42.8	13.6
産業分類	建設業	380	44.8	13.5
	製造業	347	43.1	15.8
	卸売・小売業	362	43.2	15.2
	金融・保険業	426	42.3	14.1
	サービス業	288	45.1	8.5

#### <女性>

区 分		平均給与総額 (千円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
全 体		250	38.2	8.2
産業分類	建設業	218	51.2	8.7
	製造業	228	39.9	10.5
	卸売・小売業	239	37.7	9.1
	金融・保険業	257	37.8	9.7
	サービス業	233	38.7	5.2

(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

(注) サービス業は、サービス業全体平均が算出されていないため、ここでは「Rサービス業（他に分類されないもの）」を示した。



### 10-13. 年間総実労働時間

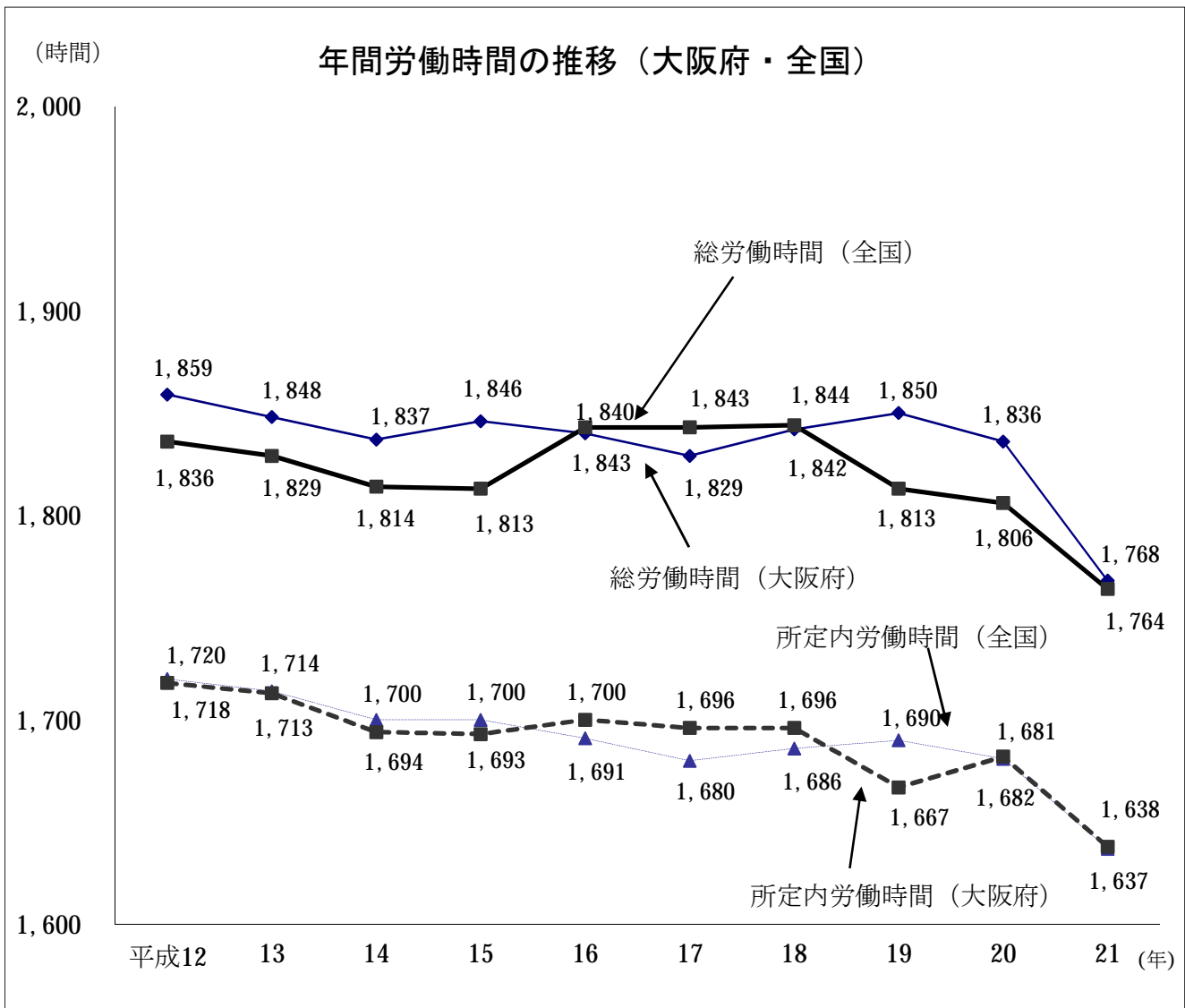
大阪府の平成21年の年間総労働時間は1,764時間で、前年に比べると42時間の減少となっています。全国の総労働時間数も前年に比べると68時間減少しています。

(単位：時間)

年	平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
総労働時間（全国）	1,859	1,848	1,837	1,846	1,840	1,829	1,842	1,850	1,836	1,768
総労働時間（大阪府）	1,836	1,829	1,814	1,813	1,843	1,843	1,844	1,813	1,806	1,764
所定内労働時間（全国）	1,720	1,714	1,700	1,700	1,691	1,680	1,686	1,690	1,681	1,637
所定内労働時間（大阪府）	1,718	1,713	1,694	1,693	1,700	1,696	1,696	1,667	1,682	1,638

(注) 数値は従業者数30人以上の事業所のもの。

(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)



## 10-14. 労働組合員数・推定組織率

大阪府の労働組合推定組織率は、平成21年において20.1%となり全国平均（18.5%）を上回っています。長期的に全国、大阪府とも低下傾向をたどってきましたが、近年は下げ止まりから横ばいとなって

### 労働組合員数及び推定組織率の推移

年	組合員数(万人)		推定組織率(%)	
	全国	大阪府	全国	大阪府
平成元	1,223	105	25.9	25.6
2	1,227	106	25.2	24.9
3	1,240	106	24.5	24.5
4	1,254	106	24.4	24.2
5	1,266	106	24.2	23.7
6	1,270	106	24.1	23.6
7	1,261	106	23.8	23.3
8	1,245	104	23.2	23.3
9	1,229	103	22.6	22.7
10	1,209	101	22.4	22.4
11	1,183	98	22.2	22.1
12	1,154	95	21.5	21.2
13	1,121	91	20.7	21.9
14	1,080	87	20.2	21.2
15	1,053	84	19.6	20.4
16	1,031	82	19.2	19.9
17	1,014	80	18.7	19.4
18	1,004	78	18.2	20.1
19	1,008	79	18.1	20.1
20	1,007	77	18.1	19.7
21	1,008	77	18.5	20.1

(大阪府総合労働事務所「労働組合基礎調査結果概要」)

(注) 推定組織率は、組合員数を雇用者数で除した百分比。

